

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2014

東芝テックグループ
CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report



東芝グループは、持続可能な
地球の未来に貢献します。

eco スタイル

私たちの約束

—東芝テックグループの経営理念—

モノ創りへのこだわりと挑戦
いつでもどこでもお客様とともに

1. 私たちは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供します。
2. 私たちは、社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践すると共に、自由闊達で健全な組織風土と、挑戦し続ける強いプロ集団をつくります。
3. 私たちは、よき企業市民として、高い倫理観と遵法の精神をもち、各国及び地域社会に対する責任を果たすと共に、その文化・歴史を尊重し、地球社会の発展に貢献します。
4. 私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、すべての事業活動において環境への配慮を優先します。
5. 私たちは、企業価値の最大化を目指し、健全で透明な経営の基に、研究開発などへの積極的な投資、不断の経営変革、並びに、適切な利益の確保と蓄積に努め、これにより株主の期待に応えます。

ステークホルダーとのかかわり

私たちは、世界中の数多くのステークホルダーに支えられていることを認識し、経営理念「私たちの約束」を守ることで、ステークホルダーとともに発展することを目指しています。



東芝テックグループの概要

社名	東芝テック株式会社 TOSHIBA TEC CORPORATION
本社所在地	〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー
代表者	代表取締役社長 池田 隆之
設立	1950年2月21日
資本金	399億円
売上高	2,613億円<連結:4,989億円> (2014年3月期)
連結子会社数	89社(国内9社 海外80社)
従業員数	3,579人<連結:20,292人> (2014年3月)

編集方針

東芝テックグループでは、健全な事業活動とは、お客様、従業員、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーに配慮することが必要であると認識しています。

そしてこの報告書は、こうした考えに基づく東芝テックグループの体制や活動を多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを願い、CSR活動をISO26000の7つの中核主題に沿って整理し、読者の方々の視点に立って、わかりやすい平易な表現を心がけて発行いたしました。

本報告書を、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして活用していきます。

皆様からいただく貴重なご意見を参考にしながら、今後も報告書の内容の充実に努めて参ります。

報告対象範囲

報告期間	2013年度(2013年4月~2014年3月)の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。
対象組織	原則として東芝テックグループ(東芝テック(株)および東芝テック(株)連結対象子会社)
環境データ	東芝テック(株)および東芝テック(株)連結対象子会社

C o n t e n t s

経営理念・編集方針・目次	01
トップメッセージ	03
事業展開	05
トピックス	06
組織統治	09
人権・労働慣行	11
公正な事業慣行	14
お客様への対応(消費者課題)	17
環境	19
コミュニティへの参画および コミュニティの発展	31
第三者意見	37
ウェブサイト	38

発行時期

2014年6月
(次回:2015年6月予定、前回:2013年6月)

参考にしたガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版(G3)」
- ・環境省
「環境報告ガイドライン2012年版」
「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・(財)日本規格協会
「ISO26000:2010」

「CSR経営の推進」を 基盤として、事業活動を展開します

私たち東芝テックグループは、事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、高い経営倫理の実践を心がけています。

また、お客様、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先などさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応え、相互の繁栄を図ることを理念として、事業活動を展開しています。

グローバルに事業を展開する東芝テックグループにとっては、それぞれの国や地域において、ステークホルダーの皆様からの期待・要望に応え信頼を得ることが、企業グループとして持続的な成長を遂げていく上で不可欠であると考えているからです。

東芝テックグループは、この考えを経営理念「私たちの約束」として具現化し、全世界のグループ従業員一人ひとりが、この経営理念に基づいた「東芝テックグループ行動基準」によって行動することにより、この考えを共有、実践しています。



生命・安全・コンプライアンスを 最優先します

CSR経営において最優先されるのが「生命・安全・コンプライアンス」です。

東芝テックグループでは、全世界のグループ従業員に「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底を図るとともに、私をCRO[※]として、営業・技術・生産をくまなくカバーするリスク・コンプライアンス体制を構築し、「生命・安全・コンプライアンス」を最優先しています。

また、生命・安全を脅かす事故の発生を未然に防ぎ、商品の安全を確保し、グループ・グローバルで品質保証システムを強化、お客様に安心してお使いいただける商品とサービスの提供に努めていきます。

※ CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer
「リスク・コンプライアンス統括責任者」)



「私たちの約束」の実践を通じて、
信頼される地球内企業として
社会の発展に貢献していきます。

2014年6月
東芝テック株式会社
代表取締役社長

池田隆之



地球内企業として 事業活動を推進します

東芝テックグループは、常に地球内企業であることを念頭に事業活動を推進しています。

地球内企業には、2つの意味を込めています。

第一に、より良い地球環境の実現のため率先して企業としての役割を果たしていくことです。すべての事業プロセス、すべての製品において、持続可能な社会構築のため、地球資源の保全・保護を最優先に環境プランを進めています。世界中で環境と調和した商品を提供し、開発・製造・販売という事業活動のあらゆる面で環境負荷を低減していきます。

第二に、世界それぞれの国々・地域の文化や歴史、習慣の違いを認識し、尊重する企業であることです。地球上には、民族・性別・年齢など一人ひとり個性をもったさまざまな人が生活しています。これら一人ひとり異なるパーソナリティがお互いに啓蒙しあうことにより生まれる新しい発想を大切に、多様性を尊重した人材活用を行うとともに、個々人の働き方のワークスタイル・イノベーションにも注力します。

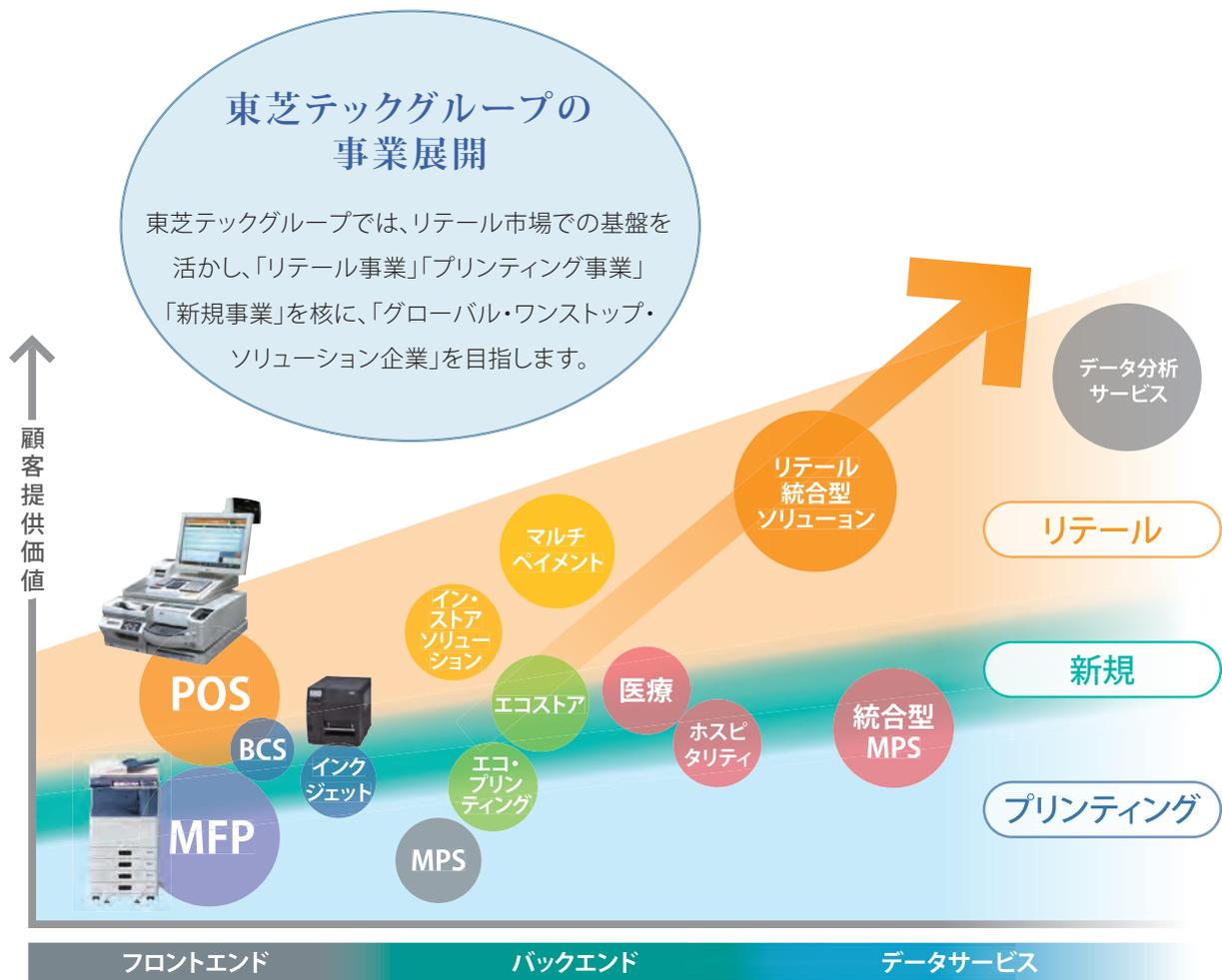
ステークホルダーの皆様への 説明責任を果たしていきます

東芝テックグループは、お客様、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先などのステークホルダーの皆様に支えられています。さまざまなコミュニケーションの機会を通じ、ステークホルダーの皆様の期待をしっかりと捉えて応えていくとともに、説明すべき事項は適時ご説明して誠実な対応を心掛けていきます。

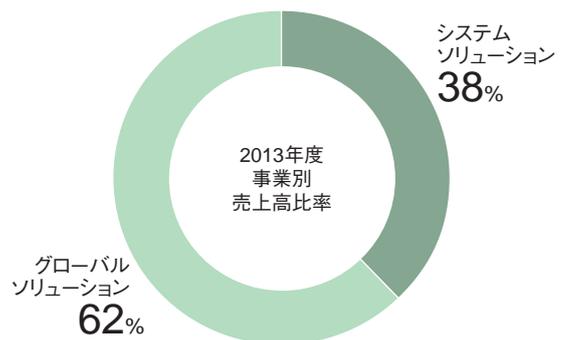
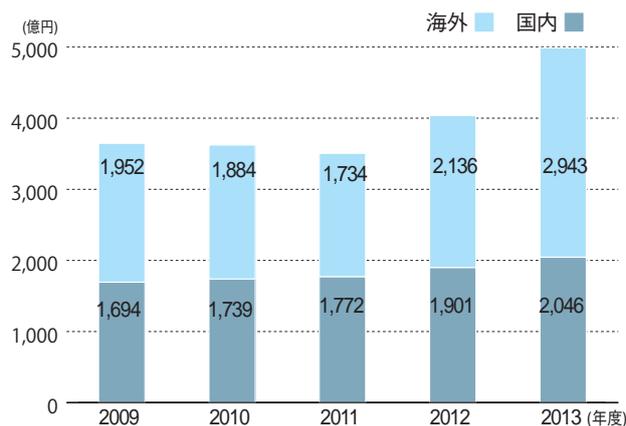
今後も社会に積極的に貢献する地球内企業として事業活動を展開していきます。皆様方の変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

私たちの使命は「モノ創り」を通して 世界に貢献すること

店舗、倉庫、オフィスなど、東芝テックグループの製品・サービスは多くの分野で活躍。
世界中のステークホルダーに支えられていることを認識して、事業活動を推進しています。



売上高(連結)推移



社外で評価を受ける当社の製品やソリューション

ペーパーリユースシステム「Loops (ループス)」

～ 循環型社会に貢献するエコ・プリンティング ～

特殊なトナーで印刷した文字を消すことで使用済の紙を再利用するとともに、文字を消す際に文書を電子化して保存・活用できる「Loops」を2013年2月より発売を開始し、その環境負荷の低減に貢献する技術や着眼点が評価され、2013年度に複数の賞を受賞しました。

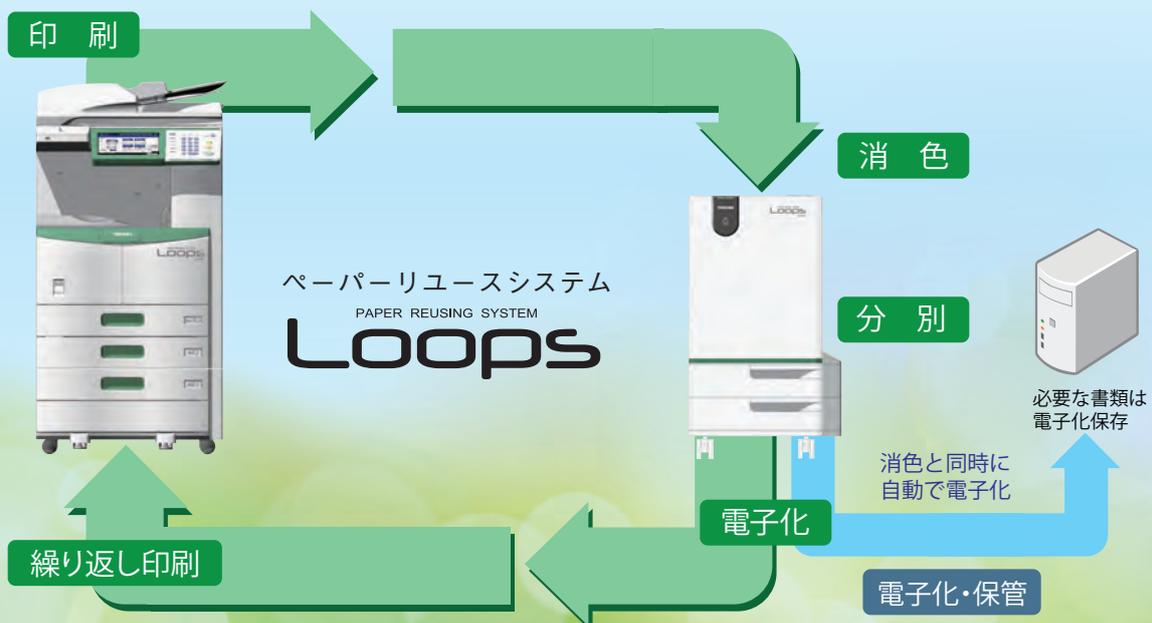
また、「Loops グリーンプログラム」により、Loopsをご購入いただいたお客様とともに、日本の森林整備を支援しました。

環境負荷低減

経費改善

業務効率

3つのソリューションを実現



Loops概要

あらゆるワーク・スペースで継続的に課題となっている環境テーマ「紙の節約」に着目し開発されました。

印刷された文書を瞬時に消すことで「用紙」を繰り返し利用することができるだけでなく、同時に電子化もおこなうことでワーク・スペースに溢れる紙の削減を図り、環境負荷低減、経費改善と業務効率の3つのソリューションを実現します。

「Loops グリーンプログラム」～ お客様とともに進めるCSR ～

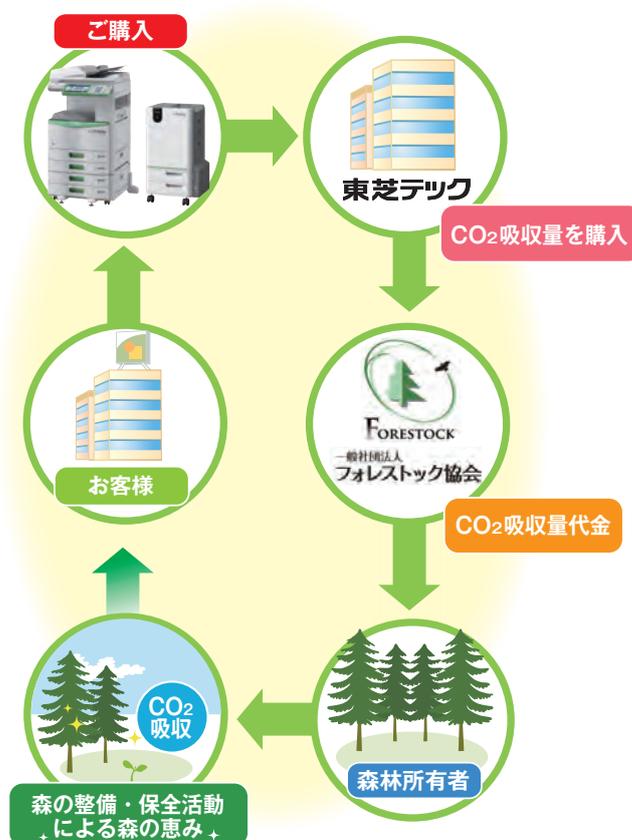
東芝テックは、2013年度、Loopsグリーンプログラムを、一般社団法人フォレストック協会とともに実施しました。

Loopsのグリーンプログラムの仕組みは、Loops一式のご購入で、フォレストック協会に認定された日本の森林のCO₂吸収量2トン分を当社が購入し、Loopsをご購入いただいたお客様とともに、日本の森林整備活動を支援するものです。

Loops一式のご購入につき、約5,000m²*の日本の美しい森を1年間、Loopsをご購入いただいたお客様とともに支援してきました。

*フォレストック認定森林において、1年間に2トンのCO₂を吸収するのに必要な森林面積の平均値。

Loopsをご購入いただいたお客様とともに守られた森林は、2014年3月現在で**525,823m²**になりました。
※プログラムに賛同いただいたお客様の実績



「グリーンITアワード2013 経済産業大臣賞」を受賞

2013年9月、ペーパーリユースシステム「Loops(ループス)」で、「グリーンIT推進協議会」が主催する「グリーンITアワード2013 (ITによる社会の省エネ部門)」にて、消せるトナーという着眼点とその実現技術、海外に対しても日本技術のアドバンテージを活かせる点を評価いただき、「経済産業大臣賞」を受賞しました。



「消せるLoopsトナーと低温定着器ユニット」が、「2013年 超モノづくり部品大賞」を受賞

2013年11月には、「消せるLoopsトナーと低温定着器ユニット」の複合機の機能を向上させつつ環境性能を飛躍的に改善するイノベーションを実現し、省エネ・エコ社会の貢献を期待できる点が評価され、日刊工業新聞社とモノづくり日本会議が主催する「2013年 超モノづくり部品大賞」を受賞しました。



贈賞式で表彰状を受け取る鈴木社長 (左:当時)
【写真提供: 日刊工業新聞社】

バーコード読み取りによる医療用医薬品管理システム

～医療ソリューション分野への参入～

2013年7月、病院内で使用される医療用医薬品の管理を支援する薬剤監査システム「Medi Match (メディマッチ)」および薬剤登録システム「Medi Regi (メディレジ)」の発売を開始しました。

この2つの商品は、小売業の店舗において広く利用されている当社POSシステムや保守サービスのノウハウを生かして、病院など医療業界向けに当社が初めて発売した医療ソリューションです。

「医療現場の安心・安全」、「業務の見える化、効率化」、「顧客満足」を実現してまいります。



「2013年度グッドデザイン賞」(公益財団法人日本産業デザイン振興会主催)を受賞しました

〈医療用医薬品管理システム 主な特長〉

- 薬剤監査システム「Medi Match」 ・医療用医薬品が医師の指示通りに正しく取り揃えられているかを簡単に確認。
- 薬剤登録システム「Medi Regi」 ・手術室や救急処置室など、投薬の内容が患者様の容体により刻々と変化する医療現場において、使用された医療用医薬品を過不足なく集計。

その他表彰事例



株式会社TOSEIで「日本機械工業連合会会長賞」を受賞

2014年1月、株式会社TOSEIでは、一般社団法人日本機械工業連合会が主催する第34回(平成25年度)優秀省エネルギー機器表彰において、業務用ヒートポンプ式衣類洗濯乾燥機で「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。

受賞機器「業務用ヒートポンプ式衣類洗濯乾燥機 SFS-322HP」はTOSEIと中部電力株式会社、関西電力株式会社が共同開発し、平成25年7月にTOSEIより発売を開始している製品です。

ランニングコストおよびCO₂排出量を大幅に削減可能な機器として、その優れた省エネ性能が高く評価され、今回の受賞となりました。



業務用ヒートポンプ式
衣類洗濯乾燥機 SFS-322HP



木製パレットの削減実績を評価Singapore Packaging Agreement Awardを受賞

東芝テックシンガポール社では、使用済み時点で廃棄されていた輸送用の木製パレットを相次いで繰り返し利用できるプラスチック製のパレットに入れ替え、年間で20トンにおよぶ廃パレットの削減を達成しました。この実績が評価され、2013年度の3R/パッケージングアワードを受賞しています。

組織統治

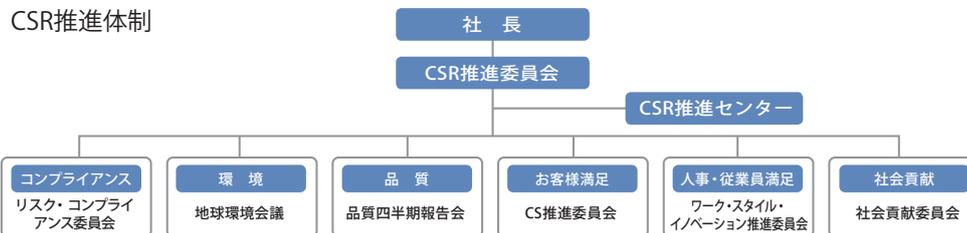
東芝テックグループは、CSRを経営の中核に位置づけて事業活動を推進しています。経営の効率性・透明性の向上などに取り組んでいます。

CSRマネジメント

東芝テックグループは、CSRを経営の中核に位置づけて、事業活動を推進しています。経営理念である「私たちの約束」と、「東芝テックグループ行動基準」に基づいて、世界中のグループ従業員がCSR活動を実践するよう取り組んでいます。また、CSRを企業風土として定着させるた

め、CSR推進センターを中心に、法令・企業倫理を遵守する「コンプライアンス」を前提として、「お客様満足」、「人権・従業員満足」、「社会貢献」、「地球環境」といったCSR関連活動を体系化し、推進体制を整備しています。

WEB  東芝テックグループ行動基準
<http://www.toshibatec.co.jp/corporate/philosophy/action/>



コーポレート・ガバナンス

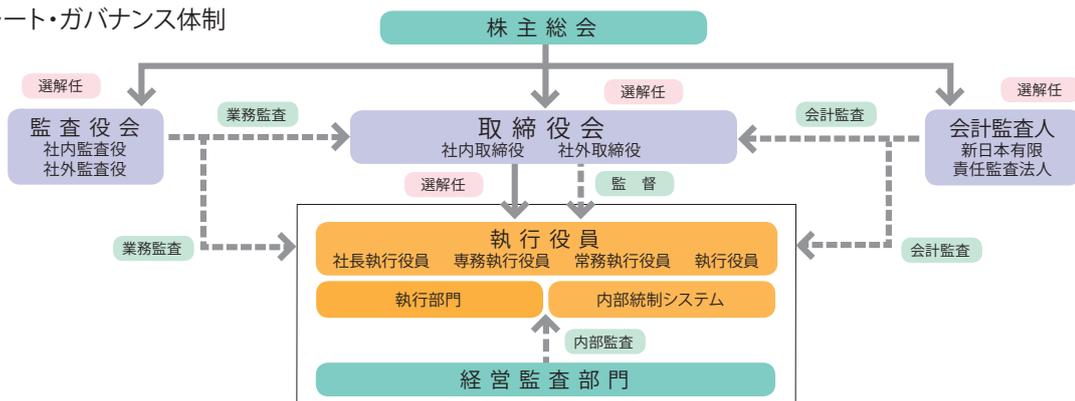
東芝テックは、コーポレート・ガバナンスについては、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性・透明性の向上、取締役会・監査役（会）の機能の強化を図るため、各種の施策に取り組んでいます。

会社の機関面では、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定にかかわる機能」と「業務執行にかかわる機能」の分離などを図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めています。併せて経営の透明性の確保を企図して、社外取締役（1名）および社外監査役（2名）を登用

するとともに、経営責任の明確化および経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としています。

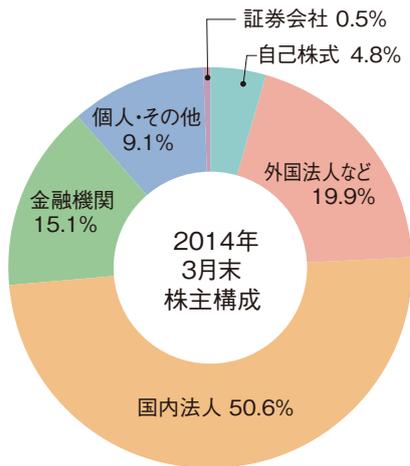
経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、「経営監査部門」による内部監査を実施しています。また、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令などの遵守並びに資産の保全という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



株主・投資家とのかかわり

株主構成



株主様とのコミュニケーション

東芝テックは、株主総会が株主様との直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しています。

株主総会では、事業概況や事業計画をビジュアル化して報告することで、よりわかりやすく、より深く「東芝テック」を理解いただけるよう、努めています。

一方、ビジネスレポートを作成し、これをすべての株主様に送付するとともに、ウェブサイトに掲示することで、株主や投資家の皆様にできる限り「東芝テック」を理解いただけるよう努めています。ビジネスレポートは事業概況のほか、トピックス、業績予想をはじめとした情報を、図表や写真を活用してわかりやすく作成しています。

情報開示

東芝テックは、株主をはじめ投資家や地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様へ、東芝テックを正しくご理解いただき信頼を得られるよう、経営方針、決算情報、財務情報など企業情報の適時・適切な開示に努めています。

具体的には、重要な会社情報が生じる度に、法令・社内規程などに基づいて、迅速・正確・公平な情報開示を

行うほか、機関投資家・証券アナリストなどを対象とした決算説明会（年2回）などをそれぞれ開催しています。また、東芝テックウェブサイトにおいても、事業運営上の開示情報をわかりやすく速やかに掲載することに努めています。インサイダー取引を防止するための厳格な情報管理を行っています。

2013年度年間コミュニケーションスケジュール

月	コミュニケーション内容
4月	決算発表 決算説明会
6月	株主総会招集通知発送 ビジネスレポート発送 株主総会決議通知発送 有価証券報告書開示 CSR報告書発行
7月	第1四半期決算発表
8月	第1四半期報告書開示 経営方針説明会
10月	第2四半期決算発表 第2四半期決算説明会
11月	第2四半期報告書開示
12月	ビジネスレポート発送
1月	第3四半期決算発表
2月	第3四半期報告書開示



経営方針説明会

人権・労働慣行

東芝テックグループは、従業員一人ひとりを尊重し、多様な働き方の支援を積極的に行っています。

また、安全健康管理を経営の最重要課題として位置づけています。

人権の尊重・差別の禁止

人権を尊重して事業を営んでいます

「東芝テックグループ行動基準」では、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的取り扱いを行わないこと、児童労働、強制労働を認めないことを基本方針に掲げています。また、個人の多様な価値観・個性・プライバシーを尊重し、人種・宗教・性別・国籍・心身障がい・年齢・性的指向などに関する差別的言動や、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど、人格を無視する行為をしないことを明記しています。

さまざまな人権教育を実施しています

基本的人権を尊重し、個人の多様な価値観を認め、差別的取り扱いなどを行わないことを基本方針に「差別のない快適な働きがいのある組織づくり」をめざし、従業員への人権尊重意識の浸透を図っています。入社時および役職任命時の研修で人権教育を実施しています。

多様な働き方の支援

ワーク・スタイル・イノベーションを推進しています

「ワーク・スタイル・イノベーション」とは、効率的でメリハリのある仕事をし、ライフではリフレッシュと同時に自らを高めて仕事の付加価値化につなげるという「正のスパイラル」を創出する活動です。

個人による「セルフマネジメント」と、チームリーダーを中心とした「チームマネジメント」の2つを柱に働き方の変革を進めています。

多様性の推進

さまざまな仕組みづくりを進めています

多様な個性を持つ従業員たちが、それぞれの力を十分に発揮することが、イノベーションを創出し、企業の成長につながるという考えから、従来よりダイバーシティ(多様性)の推進を「経営戦略」の一つに位置づけています。

●多様性を尊重するための教育・研修

従業員の多様な個性や価値観を受容・尊重し、一人ひとりがその適性と能力を最大限に発揮できるような組織風土づくりに取り組んでいます。その一環として、個々人の多様性を受容し尊重することを学ぶ「ダイバーシティ教育」を階層別教育に組み込んでいます。

活動事例

役職者向けダイバーシティ研修を実施

2014年2月、ダイバーシティ時代の到来を改めて認識・理解し、一人ひとりの部下の特性をふまえたマネジメント方法を学ぶことを目的に、「モチベーション・リーダーシップ研修」を本社と静岡事業所で実施しました。研修には女性の部下をもつ組織長51名が参加しました。

●女性従業員の活躍支援

女性従業員がいきいきと自分らしく能力を発揮できる風土を東芝テックグループ全体に広げる取り組みを進めています。

女性比率と女性役職者比率の推移(東芝テック)

	2011年度	2012年度	2013年度
女性比率	11.2%	11.3%	11.9%
女性役職者比率	1.2%	1.4%	1.6%

活動事例

女性経営幹部と 当社若手女性社員との交流会を開催

2014年3月、女性社員が役職者として働くことのイメージをつかみキャリアに対する不安を払しょくすることを目的に、(株)東芝社外取締役の斎藤聖美氏をお招きして若手女性社員4名との交流会を開催しました。キャリアアップとライフの両立について漠然とした不安を抱える社員に対し、斎藤取締役から豊富なご経験にもとづくアドバイスをいただきました。

●障がい者雇用

障がい者と健常者が分け隔てなく共に働ける環境作りを目指しており、障がいを持つ従業員がさまざまな業務を行っています。インターネットでの募集や各種フォーラムなどを通じて、積極的な採用を進めるとともに、職場環境の整備を進め、障がい者の活躍の場を広げる取り組みを行っています。

障がい者雇用率の推移

	2012年4月	2013年4月	2014年4月
東芝テック	1.88%	2.00%	2.13%
国内東芝テックグループ	2.04%	2.30%	2.38%

労使関係

さまざまな機会に労使間で対話しています

労使関係ならびに会社事業活動の円滑化を目的に、労使でさまざまな対話を実施しています。そのために、事業計画・実績、主要な組織改正などは定期的に労働組合に説明する事項として、労働条件の変更などは労使で協議する事項として予め労使間で決定しています。



経営状況説明労使懇談会

教育研修制度

教育研修制度は、本人の自由な意志を尊重しながら高度な専門能力を習得するための研修や、コンプライアンス教育などの全従業員一人ひとりに対する周知啓蒙を図る研修、会社生活におけるステージごとに行われる階層別研修などから成り立っています。個々人のニーズや業務ニーズに応じた多彩な研修を実施しています。

●階層別教育

新入社員への各種導入教育にはじまり、新任主任・主務層への集合研修、課長層にはコンプライアンス、企業会計など管理のための基礎知識、および一定期間後にコーチングなどのヒューマンスキル向上のための集合研修を実施しています。さらに部長層には、経営者のセンスで戦略立案を行うためのコンセプチュアルスキル向上を目的とした集合研修、派遣教育を実施しています。

●グローバル人材育成コース

現在のビジネス環境は、日本の枠を越えた国際舞台で活躍できる人財の必要性が高まっています。当社は、異文化を理解しながら世界の人々と対話して業務を遂行できるグローバル人材の育成に力を注いでおり、若手から中堅社員層を対象にグローバル人材育成コースを設け、語学のみならず、国際的に通用する実務知識、教養、センスを兼ね備えた人材の育成を計画的に実施しています。

安全健康への取り組み

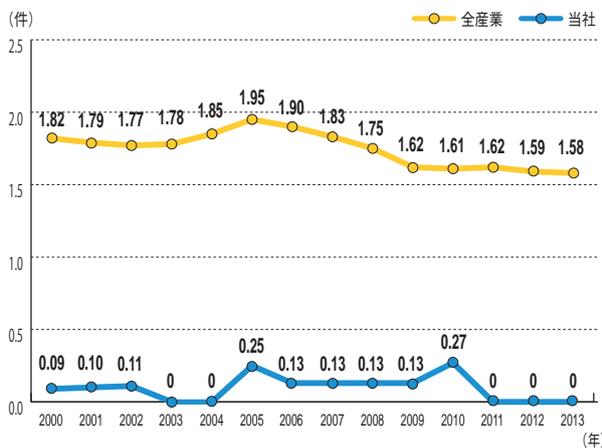
東芝テックは、従業員の安全と健康に注力しています

●労働災害の防止

東芝テックの休業災害発生率は、全産業の平均を大きく下回っており、特にこの3年間、休業災害は発生していません。

災害につながるおそれのあるリスクについては、リスクアセスメントによる洗い出しを行い、作業工程の見直し、設備機器の改修などの実施によりリスクの低減を図ることで、労働災害の防止に努めています。また、過去に発生した災害の再発防止策の徹底や安全教育などを通じて、類似災害の予防と対策を実行し、安全な職場作りに取り組んでいます。

休業災害発生率（100万時間あたり）

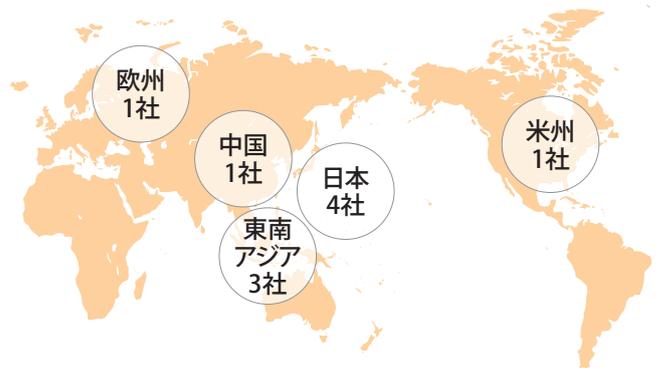


安全巡視の様子

●労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証規格である「OHSAS18001」の認証を国内外の製造グループ会社で取得しています。このマネジメントシステムを運用することで、各職場や作業内容における安全衛生にかかわる課題について改善を図りながら、安全で快適な職場環境作りと従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

地域別のOHSAS18001取得連結子会社（製造会社）



●健康管理の充実

従業員の健康管理策の一環として、生活習慣病予防・改善を目指し、定期健康診断後に産業医・保健師による個別指導を行っています。また、一定以上の時間外労働を行った従業員全員に対しては、医師の面接指導を義務付けるなど従業員の健康維持・保持増進に努めています。長期休業者に対しては、職場復帰プログラムにより円滑な職場復帰と再発を防止する取り組みを行っています。

活動事例

本社では、2011年度以降、メンタルヘルスを含む各種教育の実施、健康診断の受診徹底、ハイリスク者への面談実施など、社員の健康支援体制の基礎固めと改革を進めています。

公正な事業慣行

コンプライアンスの推進をCSRの重要な構成要素の一つとし、さまざまな活動を行っています。

リスク・コンプライアンス

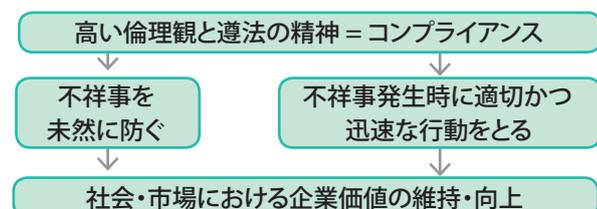
東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底や、リスク・コンプライアンス施策を推進するため、各社社長をCRO^{*}に任命し、トップが率先して各種施策の立案・推進、緊急事態への対応などを行っています。

東芝テックは、CROを委員長とするリスク・コンプライアンス委員会により、東芝テックグループ全体の体制整備、リスク・コンプライアンス対応の高度化に係る施策の立案・推進を行っています。また、従業員が「CRO」や社外の「弁護士」に情報提供できる「内部通報制度」や、取引先がウェブサイトから当社に情報提供できる「東芝テック・パートナー・ホットライン」(お取引先様通報制度)を導入・運用しています。

※ CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer
「リスク・コンプライアンス統括責任者」)

コンプライアンス教育

東芝テックグループは、高い倫理観と遵法意識の醸成を図るため、さまざまなコンプライアンス教育を行っています。グローバルな事業展開に対応するため、海外グループ会社においても、地域の特性などを考慮したコンプライアンス教育を実施しています。



営業リスク教育

CSR調達推進

公正かつオープンな取引を通じた調達取引先様との相互信頼関係の構築に取り組むとともに、法令遵守や人権、環境への配慮を重視する企業との優先取引を進めています。

● 調達方針

東芝グループが広範な商品群をグローバルに事業展開する中で、公正な調達活動を通じて社会的責任を果たすために、東芝テックは東芝グループの一員として、東芝グループ調達方針に沿った調達活動の徹底に努めています。

調達方針 (抜粋)

調達の基本方針

- 1) 法令・社会規範等を遵守します。
- 2) 調達取引先 (候補を含み、以下同じとします。)・調達品選定等の際には環境負荷低減に十分配慮した調達活動を実施します。
- 3) 調達取引先に対して公正な取引の機会を提供します。
- 4) 調達取引先と、相互理解と信頼関係に基づく調達活動を実施します。

調達取引先様の選定方針

- 1) 法令、社会規範等を遵守し、人権、環境への配慮を重視していること。
- 2) 経営状態が健全であること。
- 3) 東芝テックグループに供給する資材・製品・ソフトウェア・役務等の『品質、価格、納期』が適正水準にあること。
- 4) 安定的かつ継続的供給能力と、需給変動への柔軟な対応力があること。
- 5) 東芝テックグループ製品に貢献できる技術力を有していること。
- 6) 不測の災害等発生時においても、供給継続能力を有していること。

調達取引先様へのお願い

サプライチェーンを通じて、持続可能な社会の形成へ貢献する為に、調達取引先様向けの「東芝テックグループの調達方針」において、社会的責任に係る要請事項を「調達取引先様へのお願い」にまとめ、取引先へ周知しています。

WEB  調達方針
<http://www.toshibatec.co.jp/procure/plan/>

●紛争鉱物の不使用について

東芝テックグループは人道的な観点から、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」に基づき、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で産出された、非人道的行為にかかわる紛争鉱物の金、タンタル、タングステン、すずを原材料として使用しない方針です。

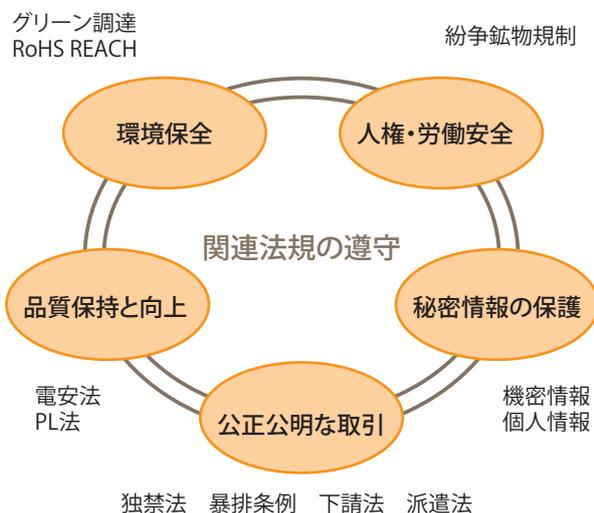
2013年6月から、海外製造現地法人、静岡事業所の調達取引先約800社に対して、「紛争鉱物報告テンプレート(EICC/GeSI様式)」を使用した紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の調査を開始しました。

調達におけるコンプライアンス

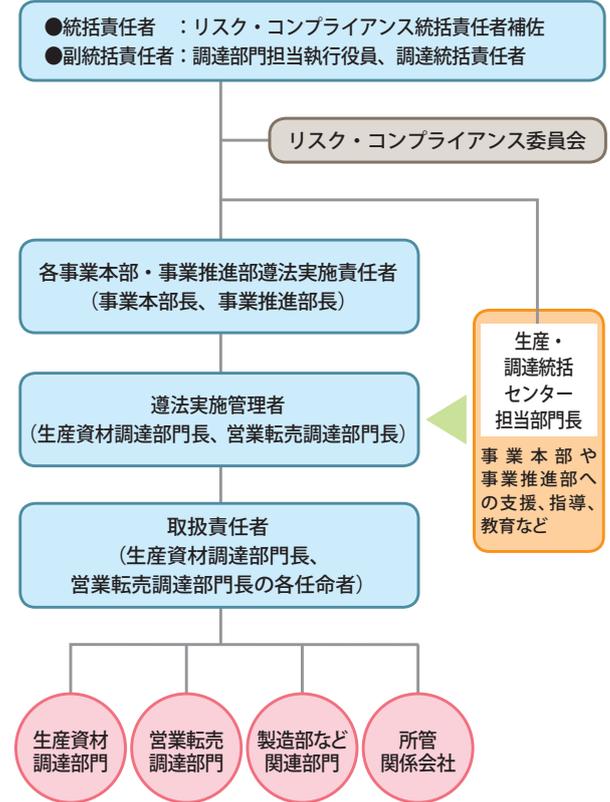
東芝テックは、コンプライアンスを『事業継続と更なる発展』の最重要項目と位置づけ、調達取引におけるコンプライアンスの遵守に努めています。

常日頃調達取引先様とコンタクトさせていただく中で、調達取引先様自社内のコンプライアンスの周知徹底をお願いして、サプライチェーンにおけるコンプライアンスの強化を図っています。

調達におけるコンプライアンス



資材調達適法管理体制



東芝テック・パートナー・ホットライン運用

東芝テックでは、調達お取引先様通報制度「東芝テック・パートナー・ホットライン」を社外向けウェブサイト開設しています。東芝テックはすべての事業活動において法令、社会規範、企業倫理などの遵守（コンプライアンス）を経営の最優先課題としており、その一環として、調達取引において、コンプライアンスの観点から当社関係者の問題点や懸念を当社へお知らせいただく制度を構築・運用しております。

調達取引先様からご指摘をいただくことで、オープンでクリーンな相互信頼関係を実現し、調達取引先様との健全なパートナーシップを築いていきます。

安全保障輸出管理

輸出管理とは、大量破壊兵器などが安全保障上懸念される国やテロ組織に渡ることを防止するため、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造などに転用されるおそれがある貨物・技術の輸出を規制しようとするものです。

東芝テックグループにおける輸出管理の基本方針は、「事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令（日本の場合は外為法）、および米国原産貨物・技術の取り引きを行う場合は米国の輸出管理に関する法令を遵守すること」「国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取り引きに関与しないこと」です。

この基本方針に基づき「輸出管理プログラム」を策定するとともに輸出管理体制を構築し、輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と厳格な取引審査、定期的な輸出管理監査、輸出管理教育、グループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

情報セキュリティ

東芝テックは、営業情報、技術情報など、業務遂行過程で取り扱うすべての情報を重要な財産と認識し、不適正な開示、漏洩、不当利用の防止および保護に努めています。情報セキュリティの管理体制、規程類を整備し、社会環境の変化に対応して、見直しを行っています。各部門では、社内ルールの遵守状況を自主監査するなど継続的な改善活動を行っています。

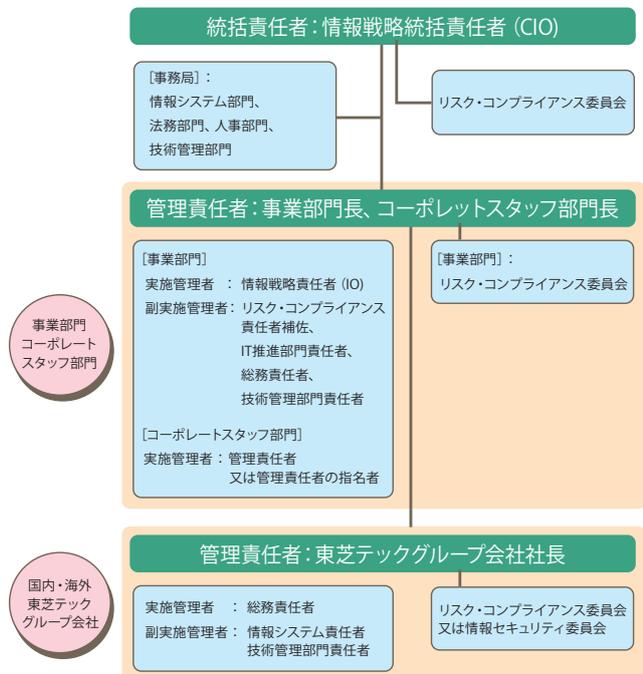
また、情報を取り扱う上での事故防止、情報セキュリティ対策を周知するため、e-ラーニングなどを活用して、役員・従業員および協力会社の派遣者を含めた教育を継続して実施しています。

重要な情報や情報システムは、社外の安全なデータセンターに設置したサーバで管理し、災害などのリスク対策を講じています。さらに、利用できる情報の制限お

よび利用記録の管理、個人情報などの機密情報の暗号化など、セキュリティの強化を図っています。

東芝テックグループ各社においても、同様な施策を展開しており、グループ一丸となって情報セキュリティの維持、向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ管理体制



知的財産の保護

東芝テックグループでは「知的財産権に関する法令を遵守すること」「会社の知的活動の成果を知的財産権によって保護し、積極的に活用すること」「第三者の知的財産権を尊重すること」を知的財産保護の基本方針として、「東芝テックグループ行動基準」で定めています。

この一環として、東芝ブランドを毀損する模倣品に対し、各国の取り締まり当局と連携してこれを排除したり、他人の著作物の無許可利用を未然に防ぐため、東芝テックおよび国内外のグループ会社の役員・従業員への教育を含め管理体制を強化するなどの取り組みを進めています。

お客様への対応(消費者課題)

東芝テックグループではお客様に喜んでいただける商品・サービスをお届けするために、お客様の声を原点に各部門が一丸となって品質活動に取り組み、お客様の立場に立って考え、行動し、お客様が納得して喜んでいただける安全で確かな品質の商品・サービスを提供します。

お客様の声

東芝テックでは「お客様の声 (VoC) を真摯に受け止め、熱心に耳を傾け、お客様のニーズを的確に生かした魅力ある品質の製品とサービスを提供すること」が経営理念の実践と考え、日々、品質活動に取り組んでいます。コンタクトセンターやセールスの際にいただいたご要望などを原点とし、それらを次期製品にフィードバックするために分析・改善し企画化。そして製品開発段階では品質工学を用いたロバストネス・冗長性設計を行い、より確実で機能性のある製品を具現化。さらに商品化段階ではお客様のあらゆる使用環境・条件を想定したシミュレーションや設計DRを通じ、魅力ある製品の創出・信頼性の高いシステムを実現しています。



コンタクトセンター

グローバル化と地域貢献

東芝テックの製品は世界各地で活用されています。先進国はもちろん新興国にも、東芝テック品質を満足いただける製品・サービスを提供しています。私たちは、それぞれの国および地域社会に対する責任を果たすとともに、その文化・歴史を尊重し地球社会の発展に貢献する企業市民として高い倫理観と遵法精神に則り、企業活動を続けています。

安全・安心

東芝テックでは「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全、信頼性とリスクアセスメントの専門家を育成し、お客様に安心していただける品質を確保するための技術研究を行っています。お客様に安心してお使いいただくために故障や事故が起こる可能性を予測し、未然に防止するリスクアセスメントを実施し、評価・検証を経た商品・サービスを提供しています。

万一、重大な製品事故に関する情報を受けた場合に備え、社長指示のもとCQO[※]を実行責任者として、迅速かつ真摯に対応する体制を整えています。

※CQO(Chief Quality Officer): 全社品質統括責任者

製品安全に関する基本方針

東芝テックグループは、製造・販売する製品の全てのライフサイクルにおける安全について、お客様と社会の信頼を確保することが経営の重要課題であると認識し、製品安全に関する基本方針を定め、誠実に実行します。

- 1) 法令の遵守
- 2) 製品安全自主行動計画の確立
- 3) 安全・安心を確保する品質管理体制
- 4) 事故情報等への適切な対応
- 5) 誤使用等回避の施策



製品安全に関する基本方針

<http://www.toshibatec.co.jp/csr/group/safety/>

お客様満足の上

東芝テックグループの経営理念において、「私たちは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供します」と制定しています。

この私たちの目指す姿を実現するために、社員一人ひとりが、お客様は何を求めているか、お客様にとっての価値は何かを、常にお客様の立場に立って考え行動することにより、お客様が納得し、お客様に喜んでいただける商品やサービスを提供することを第一に事業活動を行っています。

また、2003年に策定された「東芝グループCS[※]推進方針」に基づき、お客様にご満足いただける製品、システム、サービスの提供や、お客様とのコミュニケーションを通じて、お客様満足の上を目指しています。

※CS (Customer Satisfaction) : お客様満足

東芝グループCS推進方針

東芝は、お客様の声をすべての発想の原点とし、お客様にご満足いただける製品、システム、サービスをご提供します。

- 1) 安全で信頼される製品、システム、サービスを提供します。
- 2) お客様からのご要望、ご相談に誠実、迅速、かつ的確にお応えします。
- 3) お客様からの声を大切にし、お客様にご満足いただける製品、システム、サービスの開発、改善を実現するよう努力します。
- 4) お客様に、製品等に関する情報提供を適切に行います。
- 5) お寄せいただいたお客様の個人情報を保護します。

UXDの推進

ユーザエクスペリエンスデザイン (UXD) とは、使いやすさはもちろんのこと、楽しく心地よく真の目的を達成できる製品やシステムを開発する手法です。

画像処理式スキャナIS-910Tは、従来の縦型スキャナをUXD視点で再分析し、使いやすさだけでなく、お客様に新しい価値をご提供できる製品を目指しました。

バーコードのある商品と同様の操作で、バーコードのない野菜やくだもの、クーポンなどもスキャンできる画像読み取り技術とお客様・店舗・環境に対する新しい価値が認められ、GOOD DESIGN AWARD 2013 グッドデザイン・ベスト100に選出されました。



画像処理式縦型スキャナ IS-910T

従来

バーコードのない商品は商品一覧から選んで登録
値引きはキー操作で登録



簡単操作

形や模様で認識することで、迷うことなく登録作業ができる。

※PrimeStore 搭載時



決済スピードUP
値引きラベル・複数バーコード読み取りが可能



広がるサービス
携帯クーポンも読み取り可能

従来

新鮮な青果もパックしてバーコード貼付



店舗が変わる



朝摘み青果をそのまま美しく陳列

環境対応



パッケージレスで地球にやさしい

環境

東芝テックグループは「“かけがえのない地球環境”を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、豊かな価値の創造と地球との共生を図っていきます。

「環境ビジョン2050」のもと「3つのG」を推進



「エコ・リーディングカンパニー」として地球と調和した人類の豊かな生活を実現していくために東芝グループ「環境ビジョン2050」に基づき活動を進めています。下記3つのGをコンセプトに、地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理の観点からすべての製品と事業活動において環境負荷低減に注力しています。

事業経営と環境経営の一体化

3つのGによる施策展開

Green of Product	環境性能No.1製品の創出
Green of Process	モノ創りの環境配慮
Green Management	基盤活動の継続的向上

第5次環境アクションプラン

東芝グループ方針に基づき2015年度までの第5次環境アクションプランを策定し、2012年度から活動を開始しています。2013年度は1項目を除き目標を達成しました。引き続き着地点である2015年度の目標達成に向け活動を継続していきます。

大項目	指標	2013年度			2014年度	2015年度	
		目標	実績	評価 ^{*6}	目標	目標	
Green of Product	総合	製品のファクター(2000年度基準)	2.76	3.32	○	3.4	3.55
		エクセレントECPの売上高拡大	470億円	743億円	○	780億円	1,140億円
	地球温暖化防止	エコプロダクツによるCO ₂ 排出抑制量 ^{*1}	12.1万トン	12.7万トン	○	12.9万トン	13.1万トン
	資源有効活用	製品の省資源化量 ^{*2} 拡大	1.3万トン	1.9万トン	○	2.0万トン	2.1万トン
Green of Process	地球温暖化防止	製品の再生プラスチック利用率 ^{*3} 拡大	4.7%	5.0%	○	4.9%	4.9%
		温室効果ガス総排出量(1990年度基準) ^{*4}	7.2万t-CO ₂ (161%)	6.8万t-CO ₂ (152%)	○	7.4万t-CO ₂ (165%)	7.7万t-CO ₂ (172%)
		エネ起源CO ₂ 総排出量原単位(2010年度基準) ^{*4}	146%	136%	○	137%	134%
		製品物流CO ₂ 総排出量原単位(2010年度基準)	81%	82%	△	68%	64%
	資源有効活用	廃棄物量(2000年度基準)	2,400トン(83%)	1,664トン(58%)	○	1,871トン(65%)	1,916トン(68%)
		廃棄物総発生量原単位(2010年度基準)	124%	104%	○	107%	105%
		最終処分率(グループ総発生量比) ^{*5}	3.0%	1.4%	○	1.48%	1.46%
		水受入量原単位(2010年度基準)	138%	114%	○	122%	120%
	化学物質管理	総排出量(2000年度基準)	110トン(105%)	77.4トン(74%)	○	117トン(111%)	131トン(125%)
		取扱量原単位(2010年度基準)	176%	152%	○	185%	201%

*1 代替想定製品のCO₂排出量－出荷製品のCO₂排出量(使用段階の1年分の排出量を比較し、製品寿命の半分を累計)

*2 代替想定製品の製品質量－出荷製品の製品質量

*3 再生プラスチック量÷製品プラスチック使用量×100

*4 日本国内の電力係数は受電端を採用し、90年度4.17、10年度3.50、13年度以降は5.10t-CO₂/万KWhを採用

海外の電力係数は、90年度以降は当該国独自の受電端を採用、06～12年度はGHGプロトコルの06年度受電端値を継続採用、13年度以降は09年度受電端値を継続採用

*5 東芝テックグループでの定義は「事業活動に伴って生じる副産物やその他の発生物すべて(総発生量)に対し、各種処理後の埋立処分量を製造拠点0.5%未満、非製造拠点1.0%未満にすること(法律上・行政指導上の制約などがある拠点を除く)」

*6 評価:目標達成(○)、目標未達(△)

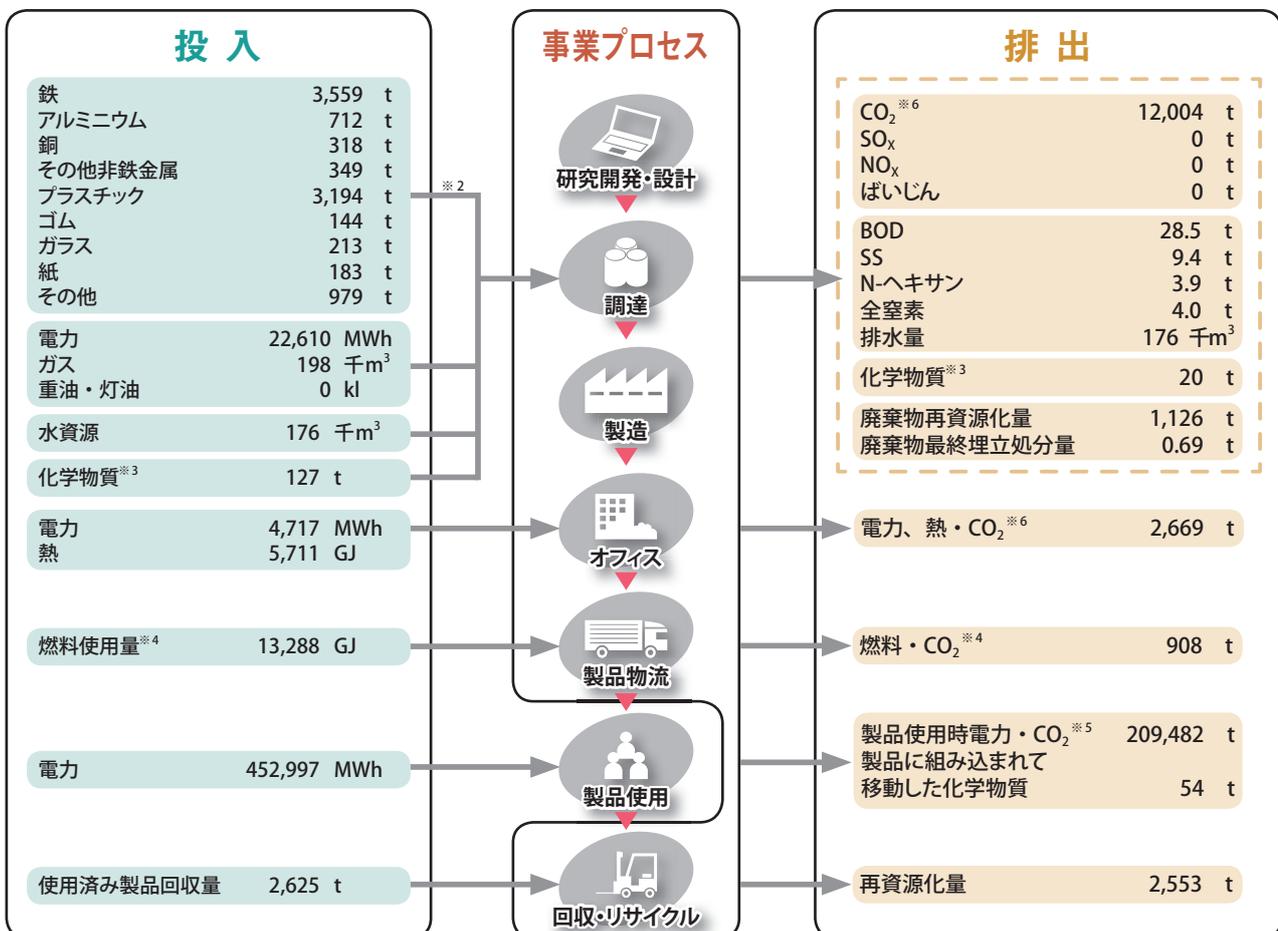
2013年度 ライフサイクルでの環境負荷

地球資源からの採取や、汚染物質の放出を最小化し、環境調和型商品の開発など環境に配慮した活動を最大化し、製品のライフサイクルの各段階で環境負荷を把握、分析して環境負荷削減に取り組んでいます。

東芝テックの製品は、取引先から原材料・部品を調達し、加工・組み立てして出荷されます。製品は外部に委託した運送会社によって倉庫・販売店などへ輸送されます。お客様で使用済みになった製品はできるだけ回収し、再使用や再資源化しています。

生産段階では、全エネルギー消費によるCO₂排出量は工場で12,004トン、オフィスで2,669トンです。化学物質の大気・水域への排出が20トン、排出物のリサイクル量は1,126トン、埋立処分量は0.69トンです。一方、2013年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂排出量は209,482トンとなっており、製品の省エネルギーの重要性がわかります。

2013年度の環境負荷^{※1}



注) ※1 集計対象：東芝テック

※2 材料・部品の投入：資材調達データから東芝グループ独自の手法で算出

※3 化学物質の対象：東芝が指定した552物質

※4 製品物流：すべて外部委託分のCO₂

※5 製品使用時のCO₂：2013年度に出荷した主要製品が製品寿命までの期間に排出するCO₂

※6 電力のCO₂排出係数は、5.10t-CO₂/万kWhを使用

環境調和型商品の提供で、社会の環境負荷低減に貢献

製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を低減した環境調和型商品(ECP^{*1})の開発に取り組んでいます。今後開発する製品で「環境性能No.1」を実現するため、「ecoターゲット」を策定しエクセレントECPの創出と普及拡大をめざします。

環境性能No.1商品「エクセレントECP」の開発

東芝テックグループでは、開発するすべての商品で「環境性能No.1」を追求し、ライフサイクルを通じた環境負荷低減を目指す活動である「Green of Product」の取り組みを進めています。

まず、事業戦略から商品企画の段階で、技術動向・他社動向を想定し、製品をリリースする時点で環境性能がNo.1となる目標を「ecoターゲット」として設定し、製品開発を進めます。

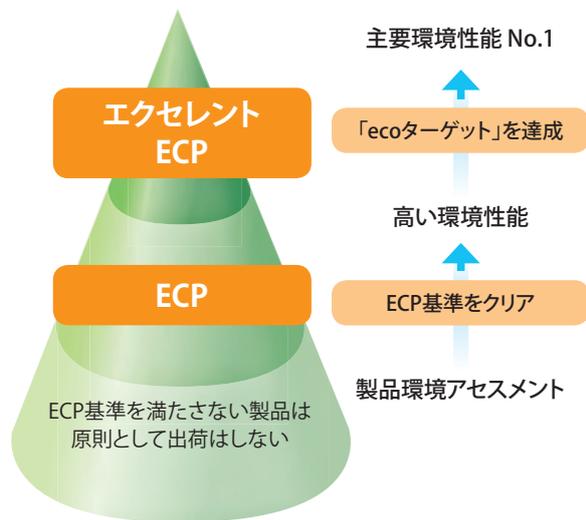
次に開発・設計段階では、製品環境アセスメントにより法令遵守事項を確認するとともに、製品ライフサイクルの各段階においてECPの3要素^{*2}(地球温暖化の防

止・資源の有効活用・化学物質の管理)を考慮したECP基準を満たすことを確認します。

製品承認段階では「ecoターゲット」の達成状況やECP基準の適合を確認し、環境性能No.1を達成している商品は「エクセレントECP」として認定しています。

今後、あらゆる地域で社会インフラ需要が高まり電力や資源の消費増大が懸念されますが、環境負荷を低減するために業界トップの環境性能を有する環境調和型商品「エクセレントECP」の創出拡大を目指します。2013年度には10モデルの「エクセレントECP」を提供することができました。

Green of Product 創出の基本方針

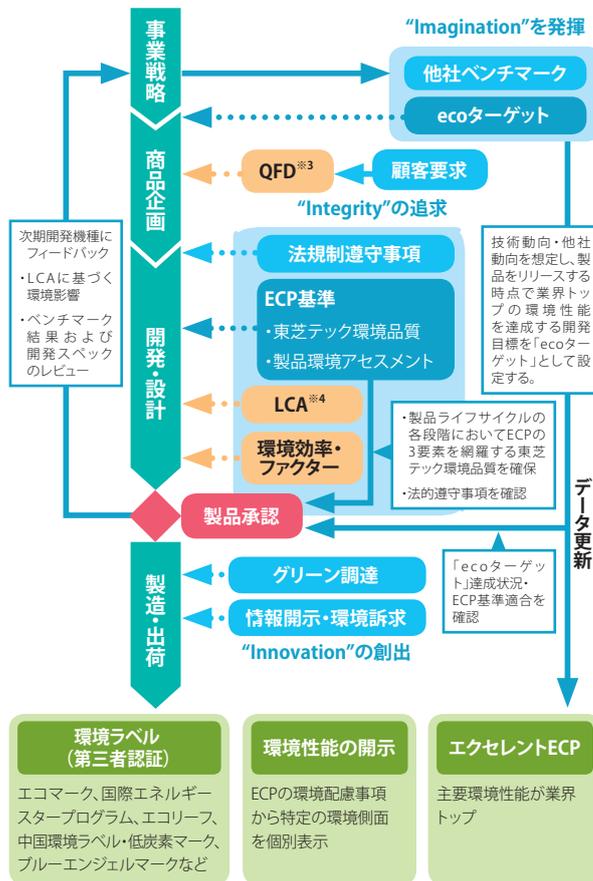


※1 ECP (Environmentally Conscious Products : 環境調和型商品)とは、材料調達・製造・流通・使用・廃棄・リサイクルといった製品ライフサイクルのすべての段階で、環境に配慮された製品のことを指します。

※2 ECPの3要素の概要

地球温暖化防止	資源の有効活用	化学物質の管理
<ul style="list-style-type: none"> 消費電力の削減 待機電力の削減 消費電力の見える化 省エネモード 出荷時モード など 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料削減 再生材の利用 易分解性 梱包材削減 消耗品の削減 アップグレード、長寿命化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 特定有害物質削減 グリーン調達 化学物質の情報伝達 各国規制物質対応 など

Green of Productの活動体系



※3 QFD: 品質機能展開

※4 LCA: ライフサイクルアセスメント

2013年度の主なエクセレントECP認定商品

薬剤監査/登録システム

「Medi Match」/「Medi Regi」

(2013年7月発売)

- ・ITソリューションによるCO₂削減(48%)
- ・オンリーワン製品



POSターミナル「TC x Wave」

(2013年4月発売)

- ・省エネNo.1^{*}(パワーセーブ時電力1.7W)
- ・KIOSK、Self Serviceの用途を備えたAll-in-One Systemのオンリーワン製品



オブジェクト認識対応縦型スキャナ

「IS-910T」

(2013年10月発売)

- ・画像認識技術により、果物や野菜の種類を色と模様で識別することでトレー、ラップ、バーコードラベルが不要になり、顧客の環境負荷低減に貢献するオンリーワン製品



カラーMFP

「e-STUDIO2555C」

(2013年7月発売)

- ・省資源No.1^{*}(本体質量76kg)



事務コン「SJ-8000」

(2014年2月発売)

- ・省エネNo.1^{*}(アプリ待機電力55W)
- ・省資源No.1^{*}(本体質量22.7kg)



POSターミナル「M-8500」

(2012年7月発売)

- ・省エネNo.1^{*}(アプリ待機電力49.5W)
- ・省資源No.1^{*}(緩衝材に再生プラスチックを採用)



※ 商品発売時点。現在の地位を保証するものではありません。

環境調和型商品の提供のために、調達取引先様や調達品の環境配慮を推進

東芝テックグループは調達取引先様の環境保全評価や調達品の環境性能調査を実施し、設計・生産・資材などの部門で活用しています。

グリーン調達への取り組み

環境調和型商品を提供するため、商品にかかわる原材料などの調達段階での取り組みとして、グリーン調達を実施し、環境保全に積極的に推進している調達取引先様から、環境負荷の小さな納入品の調達を行うことを指向しています。

調達取引先様での環境保全の推進

環境保全への積極的な取り組みを実施されている調達取引先様からの調達を優先します。

環境保全の取り組み

- 1) 環境方針の設定
- 2) 環境保全システムの整備
- 3) 教育や実施確認の仕組み

グリーン調達ガイドラインを日本語、英語、中国語で作成し、ウェブサイトで公開しています。

調達品への環境関連物質含有の管理

欧州から世界に広がっているRoHS、REACHなど環境関連法規制の遵守、環境関連物質管理基準の遵守、および環境負荷の小さな部品・原材料の提供をお願いしています。

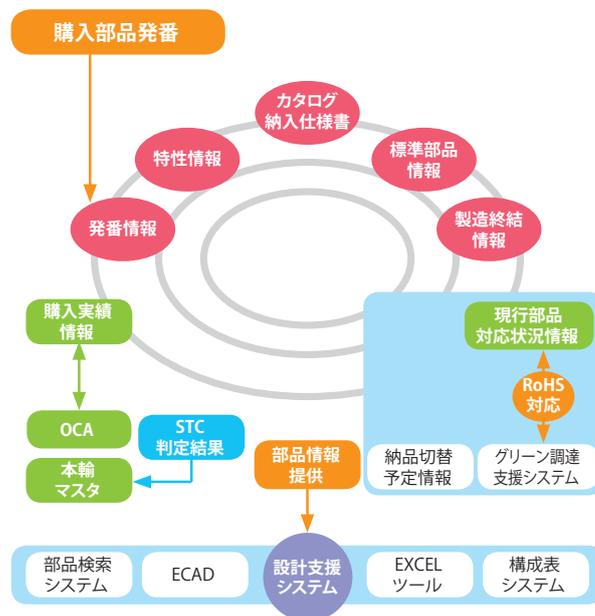
環境関連物質含有管理

- 1) 関係部署や調達取引先様への周知徹底
- 2) 環境関連物質管理に関する要求事項の実現
- 3) 環境関連物質使用状況調査への回答
- 4) 上記の回答にあたって必要情報の入手
- 5) 分析測定の実施・調達取引先様からの分析結果の入手(必要に応じ)
- 6) 調達取引先様の管理体制の調査と把握

データの活用

グリーン調達支援システムの環境性能情報を、部品データベースを介して社内のさまざまなシステムに提供し、設計部門、生産部門、資材部門などで活用しています。また調達取引先様には当社のグリーン調達ガイドラインに基づいた調査様式によって納入品の含有化学物質データの提供をお願いし、製品含有化学物質情報管理システムでデータ集計を行っております。得られたデータは開示し、環境調和型商品の開発に活用しています。

部品データベースと設計支援システム



部品検索システム画面

使用済み製品回収・リサイクル

東芝テックグループはグローバルに使用済み製品の回収・リサイクルに取り組んでいます。

各地域における回収・リサイクルの取り組み

● 日本

全国の販売拠点を窓口として使用済み製品の回収を行うとともに、リサイクル委託業者の工程確認を行い、回収率、リサイクル率向上に取り組んでいます。



手分解作業によるリサイクル工程

梱包パッドを回収し、再利用する「包装材リユースシステム」を一部機種で実施しています。



回収した梱包パッド

● 欧州

フランスでは東芝テックフランス画像情報システム社がコニビ社と共同でトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。回収したトナーカートリッジはベルギーのクローズドループ社で各種原材料にリサイクルされています。

● アジア

シンガポールで東芝アジアパシフィック社と東芝データダイナミクス社が共同でトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。

廃棄物の削減に寄与したことにより2011年にはSingapore 3R Packaging Awardを受賞しました。



● 豪州 ● 北米

クローズ・ザ・ループ社と共同で「埋立廃棄物ゼロ」リサイクルプログラムに参加しています。

このプログラムで回収した複写機・複合機のトナーカートリッジは、ほぼ100%リサイクルされています。



回収ボックス

事業活動に伴う環境負荷低減

生産規模が拡大しても、環境負荷の増大を最小限に抑える努力を続けています。

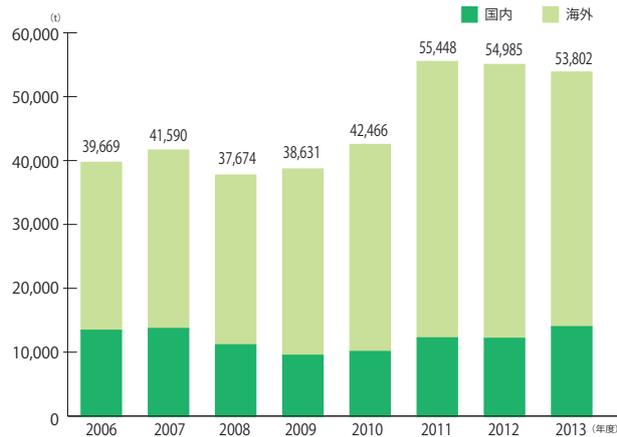
地球温暖化の防止

エネルギー使用によるCO₂の増加を最小限に

エネルギー使用に伴うCO₂排出量を削減するために、LED照明への切り替えや無駄な電力消費をしない工夫を続けています。海外拠点での部品事業の取り込み等により、2011年度に排出量が増加しましたが、2013年度は前年度比で2%抑制しました。国内拠点では省エネ法に基づいた削減の取り組みを継続しています。

注) 国内電力のCO₂排出係数は受電端を採用し06年度4.10、07年度4.53、08年度3.73、09年度3.51、10年度3.50、11年度4.76、12年度4.87、13年度5.10 t-CO₂/万kWh。海外は、06年度から12年度まではGHGプロトコルの06年度受電端値、13年度はGHGプロトコルの09年度受電端値を採用。

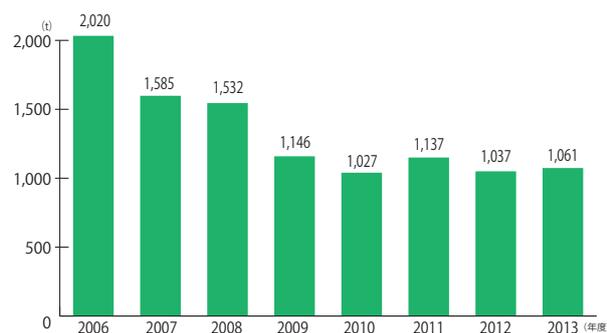
生産拠点のCO₂排出量の推移



製品輸送に伴うCO₂排出量の抑制

2013年度は輸入部品などを個別輸送から積合せ輸送に変え、積載効率を向上させることで輸送トラックを削減しました。また、新製品を小型・軽量化するなど製品輸送に伴うCO₂排出量の抑制に努めました。

国内製品輸送に伴うCO₂排出量の推移



TOPICS LED照明への切替え

東芝テック深圳社

基板実装ラインの照明838本をLED照明へ。



TOPICS 屋上に風力発電装置を導入

東芝アメリカビジネスソリューション社

再生可能エネルギーも使用電力の一部として利用。



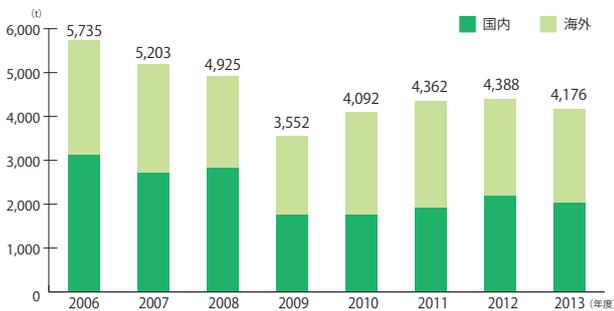
東芝テックグループでは
CO₂以外の温室効果ガスの排出はありません。

資源の有効利用

廃棄物総発生量の増加を最小限に

資源の有効利用のために、リサイクル利用も含めた総発生量の抑制に取り組んでいます。事業の伸長にともない、廃棄物総発生量は近年増加傾向でしたが、2013年度は段ボール廃棄物の削減、海外拠点への物流用パレットのリユースなどにより、前年度比5%削減しました。また、北米地区において廃トナーの処理を埋立てから焼却に切り替えるなど、最終処分量の減容化にも取り組んでいます。

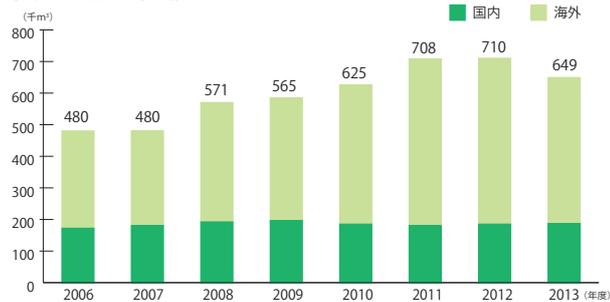
廃棄物総排出量の推移



水資源の有効利用

生産工程で使用する水資源はほとんどありません。近年、海外での従業員の増加などでトイレや食堂および寮など生活の水使用が増えていますが、2013年度は漏水点検や節水教育などに取り組み前年度比9%削減しました。

水受入量の推移



化学物質の管理

製造工程で使用する化学物質の排出量削減

環境関連法に該当する物質を「禁止」「削減」「管理」に分けて削減・管理に取り組んでいます。「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。2011年度は海外での部品事業などの取り込みにより化学物質排出量が増加しましたが、2013年度は各種削減努力により前年度比で8%削減しました。

TOPICS 年間約20トンの木製パレット削減

東芝テックシンガポール社

木製パレットを再利用可能プラスチックパレットや、メタルケージに置き換え。



プラスチックパレット



メタルケージ

TOPICS 埋立ゴミを有価物として提供

静岡事業所

事務所内で発生した汚泥をスクリーブレス脱水機で脱水。

再利用できる有価物として処理業者に提供。

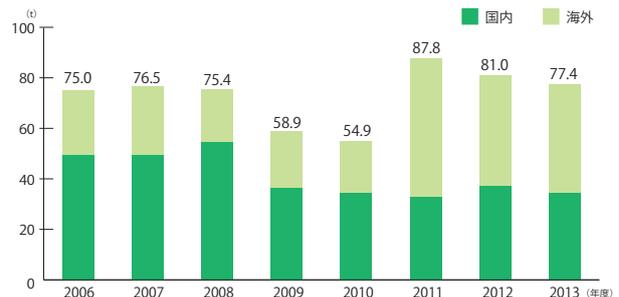


スクリーブレス脱水槽



脱水ケーキ(スラッジ)

化学物質排出量の推移



東芝テックグループではオゾン層破壊物質は全廃済みです。

経営理念とCSR活動のもとで環境経営を実践

かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくために、事業活動と環境活動の融合を図り、低炭素社会、循環型社会、生物多様性の保全を目指したグローバルの環境経営を実践します。

環境基本方針

東芝テックグループは、リテールソリューション、プリンティングソリューションおよびそれらの事業に関わるサービス・サプライ事業をグローバルに展開する「地球内企業」として、環境に配慮したモノ創りを通してお客様及び自社の環境負荷を低減することで持続可能な地球社会の発展に貢献します。

かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくために、事業活動と環境活動の融合を図り、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指したグローバルの環境経営を実践します。

環境経営の重要な柱として、Green of Product、Green of Process、Green Managementを掲げ、環境対応に積極的に取り組み、店舗やオフィスなどの業務分野での環境負荷低減に貢献します。

(1) Green of Product

- ・ 環境性能No.1を追求し、エクセレントECPの創出と普及拡大をめざします。
- ・ グローバルに環境調和型商品を提供するため、環境に配慮した材料・部品のグリーン調達および3R、省エネルギー、特定化学物質全廃設計によりライフサイクルを通じた環境負荷の低減を推進します。
- ・ 環境調和型商品の販売・サービスを促進し、お客様の使用時での環境負荷の低減に貢献します。
- ・ 使用済み製品の回収・リサイクルや部品の再使用などで、循環型社会構築に貢献します。

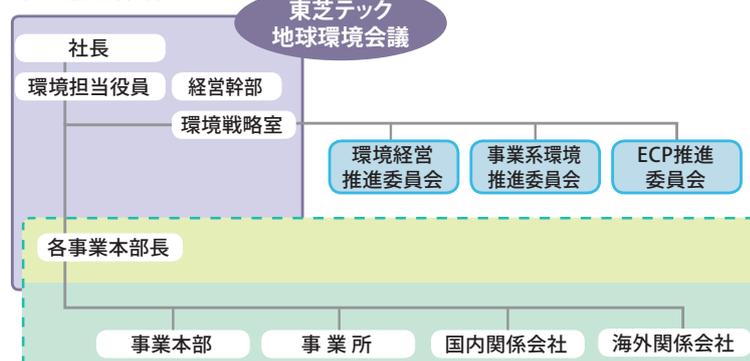
(2) Green of Process

- ・ 地域性に配慮し、省資源・省エネルギー・化学物質の適正管理に取り組み、環境に配慮した生産・販売・サービスを行います。
- ・ 「モノ創り」や物流・業務の効率化により、低炭素社会の実現を目指します。

(3) Green Management

- ・ 事業活動、製品、サービスに関わる環境的側面について、生物多様性を含む環境影響を評価し、環境負荷の低減、汚染防止などに関する環境目的および環境目標を設定・推進し、継続的な改善・向上を図ります。
- ・ 世界の国/地域に適用される環境に関する法律・条令、およびその他東芝テックグループとして受け入れを決めた事項などを遵守します。
- ・ 社員一人ひとりが環境活動を推進できるように、環境教育・啓蒙活動を展開し、環境マインドを高めます。
- ・ 環境方針、環境活動について広く社内外へ積極的に公開します。
- ・ 行政、地域、関係団体などと協調し、社会全体の環境活動に参画・協力します。

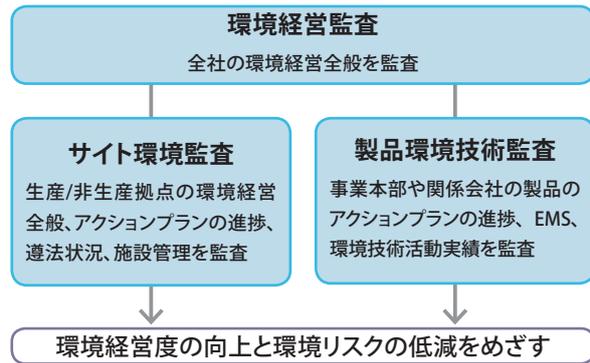
環境推進体制



東芝テック地球環境会議

東芝総合環境監査システム

環境経営推進のため1993年から独自に開発した東芝総合環境監査システムにより監査を実施しています。この監査システムに基づき全社を対象とした環境経営監査、生産/非生産拠点を対象としたサイト環境監査および事業本部の製品を対象とした環境技術監査を実施しています。



環境会計

環境保全コストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入しています。

●コストと効果

2013年度の環境保全コストは、連結で設備投資0.9億円、費用8.4億円を投入しました。特に温暖化防止や省エネルギー対策に投資しました。一方、効果は22.3億円となりました。

集計対象：東芝テック本社および静岡事業所、国内生産関係会社3社、海外生産関係会社6社
集計期間：2013年4月1日～2014年3月31日
注）集計の一部に推計を含みます。

環境保全コスト

単位：百万円

分類	内容	投資額		費用		対12年度費用額増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
(1)事業エリア内コスト	環境負荷低減①～③	86.5	51.5	208.8	83.6	21.1	-16.4
① 公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	3.6	0.0	64.6	9.7	11.3	-6.0
② 地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	81.5	51.5	71.2	39.7	1.7	-9.8
③ 資源循環コスト	廃棄物のリサイクルなど	1.4	0.0	73.0	34.2	8.1	-0.6
(2)上・下流コスト	グリーン購入、製品回収リサイクルなど	0.0	0.0	103.8	98.1	-7.4	-9.0
(3)管理活動コスト	EMS構築、環境教育、緑化・美化など	2.8	2.6	387.7	344.2	4.8	0.8
(4)研究開発コスト	環境調和型製品のための技術開発など	0.0	0.0	129.8	129.8	2.0	2.0
(5)社会活動コスト	団体への寄付、支援など	0.0	0.0	5.4	4.8	-0.1	-0.1
(6)環境損傷コスト	土壌汚染修復など	0.0	0.0	1.5	0.9	0.0	0.3
合計		89.3	54.1	837.0	661.4	20.4	-22.4

環境保全効果

単位：百万円

分類	内容	効果額	算定方式
A 実質効果	電気料や水道料などの削減金額	60.9	電気料金や廃棄物処理費用などの前年度に対して節減できた金額と有価物売却却益の合計。
B みなし効果	排水・大気への環境負荷削減量を金額換算	324.7	環境基準とACGIH-TLV（米国産業衛生専門家会議で定めた物質ごとの許容濃度）を基にカドミウム換算した物質ごとの重みづけを行い、カドミウム公害の賠償費用を乗じて金額を算出。大気・水域・土壌などへの環境負荷の削減量を金額換算することで、異なる環境負荷を同一の基準で比較。
C 顧客効果	製品の使用段階での負荷削減量を金額換算	1,849.1	製品の使用段階での環境負荷低減効果を物量単位と貨幣単位で評価。省エネルギー効果に関しては次式を用いて効果を計算。 効果（円）＝Σ〔（旧機種の年間消費電力量－新機種の年間消費電力量）×年間販売台数×電力量目安単価〕
合計		2,234.7	

A 実質効果

項目	環境負荷低減量	金額効果（百万円）
エネルギー	5,300 GJ	9.5
廃棄物	98.0t	40.1
用水	64.3千m ³	11.3
合計		60.9

B みなし効果

項目	環境負荷低減量	金額効果（百万円）
化学物質など排出削減効果	9.7t	324.7

C 顧客効果

項目	環境負荷低減量	金額効果（百万円）	
使用段階での環境負荷低減効果	電力	4,126万kWh	949.0
	ロール紙	1,526t	900.1
合計		1849.1	

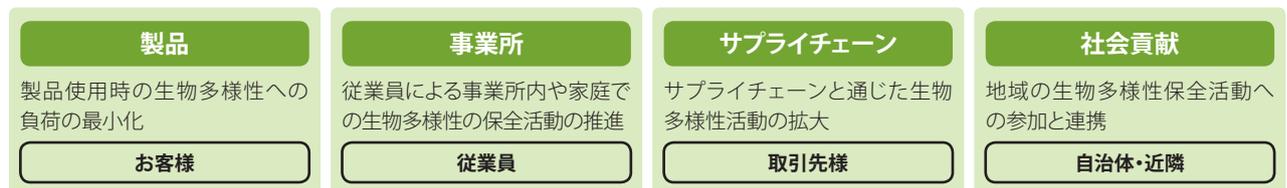
生物多様性保全への取り組み

グローバル企業として、さまざまな地域のステークホルダーの方々と連携しながら生物多様性保全活動に取り組んでいます。地域の生物多様性の活動に積極的に参加したり、事業所内の緑化や生物多様性の保護のためのビオトープの設置を推進しています。

生物多様性保全の考え方

東芝テックグループの生物多様性保全の取り組みは、地域、従業員、取引先、製品のあらゆる事業活動に係る活動が、生物多様性に影響を及ぼしていることから、生物多様性の活動を「製品」「事業所」「サプライチェーン」「社会貢献」の4本の柱で進めています。

生物多様性保全の取り組みの4本柱



各国での生物多様性保全の取り組み



事業所内での保全活動

- 日本** 三島の絶滅危惧種「ミシマサイコ」育成「メダカ」の育成と幼稚園への配布
- フランス** 地域のNPOや学校と連携し、鳥類の「ビオトープ」作り
- 米国** 事業所内へ「自然と触れ合う場」設置

地域活動への参加

- マレーシア** 「グリーンタートル」(アオウミガメ)の保護活動に参加
- シンガポール** 付近の公園と結んだ鳥類の休息地の保全
- 中国** 近隣公園の植物保全・調査パンダ保護への資金援助

さまざまな環境コミュニケーション

環境への取り組み、活動については、多くのメディアを通じて、国内外のさまざまな立場の方々にアピールしています。また、従業員やご家族の環境意識向上のため数々の活動を行っています。

展示会出展

エコプロダクツ展2013

<2013年12月12日～14日 東京ビッグサイト>

開発者の思いを込めてLoopsによる環境訴求を呼びかけました。



リテールテックJAPAN

<2014年3月4日～7日 東京ビッグサイト>

スマートレシートなど環境に結びついたソリューションが話題を呼びました。



社内セミナー



環境月間行事として廃棄物適正処理のセミナーを実施し、総務、法務、物流部門からISO担当者まで幅広く聴講しました。

環境教育



環境全社教育をe-ラーニングにて毎年実施し、従業員の環境マインドの醸成をはかっています。

東芝グループ環境一斉アクション

東芝グループでは『つながる』環境コミュニケーションのグローバル展開を実践するため、「環境一斉アクション」を展開し、東芝テックグループもこの活動に参画しています。全従業員一人ひとりの環境意識を高めていくことを目指した活動であり、地域ごとにテーマを決めて行うグローバル環境アクションや、個人単位での環境取り組みをウェブサイトに掲載し共有しています。東芝グループ環境一斉アクションは以下のウェブサイトに掲載しています。

http://www.toshiba.co.jp/env/jp/global_env_action/index_j.htm



コミュニティへの参画および

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会とのかかわり」に関する基本方針を明確化し、この方針に基づき、事業を活かした活動および継続的な地域との交流に注力し、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

社会とのかかわりに関する基本方針

- 1) 地域社会との連帯と協調を図り、その一員として責任を果たします。
- 2) 役員・従業員のボランティア活動等を支援するとともに、公民権の行使について最大限配慮します。
- 3) 社会への貢献度、目的、公共性等を勘案し、事業活動を行っている国や地域で適時かつ適正な寄付を行います。
- 4) 社会とのあらゆるかかわりにおいて、ブランドイメージの向上に努めます。

東日本大震災の復興支援

東芝テックグループは、被災地および被災された皆様の一日も早い復興を願い支援を継続しています。

1 社会貢献基金の活用による支援

2014年4月、東日本大震災で被災された子どもたちを支援するため、従業員の給与や賞与からの拠出を積み立てた「東芝テック社会貢献基金」を活用し、昨年に引き続き、福島県「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」へ寄付をしました。



2 新入社員による復興支援活動

2014年4月、2014年度新入社員が、東芝グループが研修活動の一環として行う宮城県南三陸町志津川、戸倉、入谷と石巻市北上町十三浜での漁業および森林整備の支援活動に参加し、ワカメの耳そぎや塩蔵ワカメの袋詰め、森林での檜の枝打ちなどを行いました。



3 石巻市子どもセンターへのMFP寄付

2014年2月、NGO セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが主催する「子どもまちづくりクラブ」の子どもたちが企画・デザインした児童厚生施設（児童館）である石巻市子どもセンターへカラー複合機（中古機）を寄付しました。



コミュニティの発展

4 東北復興支援イベントの実施

東芝テックソリューションサービス(株)は、2013年11月、創立40周年記念事業の一環として「東北地方復興支援イベント」を行いました。当日は、福島県二本松市「二本松の菊人形展」のマスコットキャラクター“菊松くん”を招待し、東北地方の銘酒による鏡開きや東北物産品抽選会を行いました。



地域貢献・ボランティア活動

東芝テックグループは、地域の皆様に貢献できるような活動を継続して実施しています。

● 2014年版カレンダー・手帳、使用済切手・カードの寄付

2013年12月、品川区社会福祉協議会 品川ボランティアセンターへ2014年版カレンダー・手帳、使用済切手・カードを寄付しました。カレンダー・手帳は、地域の福祉施設やボランティア団体、ひとり暮らしの高齢者などに配られ、使用済切手・カードは敬老杖などの購入に活用されました。



● ピンクリボン活動の推進

東芝がグループを挙げて取り組んでいるピンクリボン活動に2009年から参加しています。2013年度は、東京、名古屋、神戸で開催されたウォーキングイベントに37名のグループ従業員やその家族が参加しました。



コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

●地域の美化活動への参加

東芝テックグループでは、地域の美化活動のために、事業場周辺道路、近隣の河川や海岸、公園等の清掃活動に、毎年多くの従業員が積極的に参加しています。



2013年5月および10月、三島市立公園 楽寿園における花苗の植え付けや園内ごみ拾いなど公園の環境整備活動に東芝テックグループの従業員とその家族が参加しました。



東芝テックソリューションサービス(株)横浜支店は、2013年5月、財団法人かながわ海岸美化財団主催で行われた片瀬西浜の海岸清掃活動に従業員とその家族20名が参加しました。さらに、北海道支店、静岡支店、中国支店等の各拠点においてもさまざまな清掃活動、環境美化活動に多くの従業員が参加しています。



2013年12月、NGOが行う河川の清掃活動に、東芝テックシンガポール社の従業員20名が参加しました。河川のパトロールやごみ拾いを通し、ごみが生活や環境へ与える影響について学ぶ機会にもなりました。



2014年3月、「しながわCSR推進協議会」が行う清掃美化活動に、品川区に事務所をかまえる東芝テックグループ従業員11名が参加しました。清掃美化活動は、しながわ中央公園を起点に大井町駅、大崎駅、西大井駅周辺で実施されました。

● プルタブの収集活動

静岡事業所では、2002年から事業所内の自動販売機や従業員の家庭からプルタブ缶を収集する活動に取り組み、年2回地域の福祉施設等に寄贈しています。これまでの収集による寄贈は350kgを超えました。



● ハートフルベンダーによる寄付活動

大崎事務所、静岡事業所、中部支社、関西支社、九州支社に募金ができる自動販売機を設置しています。2013年度の募金総額は「135,729円」になりました。



● ペットボトルキャップの収集活動

ペットボトルキャップを収集し、世界の子供たちにワクチンを送る活動に協賛しています。



● 献血活動

毎年継続的に献血活動を実施し、多くの従業員が参加しています。



テックインドネシア社の献血活動

● 交通安全啓蒙活動

大仁地区安全管理協会が行う「全国交通安全運動」街頭指導に、毎年継続的に参加しています。



次世代を担う子どもたちの支援

●「本社事務所子ども見学会」の開催

夏休みに従業員のお子様を本社事務所へ招待しました。ショールームや職場の見学、レジ体験、社長室訪問などを通じて、お子様の社会体験の一つとするとともに、親子の絆を深める機会となりました。



●読み聞かせボランティア

2011年4月、静岡事業所近隣の幼稚園、小学校に図書、絵本を寄贈し、以後従業員ボランティアによる「読み聞かせ」を実施しています。2013年度は、伊豆の国市立田京幼稚園にて5回の読み聞かせを実施しました。



●小学校への教育支援

東芝テック深圳社では、経済的に恵まれない子どもたちに教育機会を与えるために、教育支援プロジェクトを継続的に実施しています。2014年3月には、学習環境整備のための備品を提供することを目的に、四川省樂山市峨边彝族自治县五渡鎮双鳳小学校及び新街村小学校、黒龍江省哈尔滨市道外区教育局永源鎮南崗小学校に10万人民币を寄付しました。

●事業所見学・職場体験学習の受け入れ

地域や修学旅行中の小・中・高校生を対象に、体験学習として事業所見学の受け入れを行っています。ショールームの見学や製品操作、従業員とのディスカッションなどを通じて、将来に向けた学習の支援をしています。



●出前授業の実施

東芝テックソリューションサービス(株)では、小学校や特別支援学校での出前授業を2006年から継続しています。単なる体験にとどまらず、自信や自己肯定につながる活動を意識するとともに、子ども達との交流を通じて、従業員自身も気づき、学び、成長することを目指しています。



地球環境のための活動

● 植林活動

地球環境保全に貢献することを目標に東芝グループで取り組んでいる「150万本の森づくり」活動に、世界各地で参加しています。その他、各地域の森づくり活動や植樹活動へも積極的に参加しています。



東芝テックマレーシア製造社



東芝テック深圳社



東芝テックドイツ画像情報システム社

● 三島市主催「森の小さなダム作り」に参加

地下水涵養と土砂流出防止を目的とした沢に小さなダムを作る活動に、2003年より毎年参加しています。



● 動物の保護活動

静岡事業所、東芝テックマレーシア製造社、東芝テック深圳社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社では、絶滅の危機にある動物などの保護活動に取り組んでいます。



東芝テックマレーシア製造社のアオウミガメ保全活動

● 電子機器のリサイクル

東芝テックシンガポール社は、東芝アジア・パシフィック社と連携し、従業員から集めた不要な電子機器のリサイクルを行っています。



明治大学
国際日本学部教授

鈴木 賢志氏

東京大学、英国ロンドン大学を経て英国ウォーリック大学政治・国際研究科博士課程修了。
専門分野は政治経済学。公共選択学会、政治社会学会、北ヨーロッパ学会に所属。

現在は、社会・経済の環境変化が国の社会システムをどう変化させ、企業や人間の心理・行動にどのような影響を与えるかを研究課題としている。スウェーデンで約10年間、教育・研究に携わった経験を持つ。



毎年、年末に清水寺で「今年の漢字」が奉納されるのをご存じでしょうか。今年はまだようやく半分が過ぎようとしているところですが、今年は「盲目」作曲家のゴーストライター問題に始まり、理化学研究所における論文の盗用問題、韓国のセウォル号事故など、今年の漢字は「謝」ではないかと思うほど、年初から様々な不祥事が相次ぎ、関係者が謝罪する場面を目にしてきました。

これらの不祥事に共通するのは、モラルの欠如です。ですから貴社においては高いモラルを持って仕事をしてほしい、そう言うのはたやすいことですが、企業活動の中で高いモラルを維持していくのは個人の努力ではなかなか難しいものです。しかしだからこそ、そこにCSR経営を推進する意義があると私は思います。

本報告書には、東芝テックグループの「生命・安全・コンプライアンスを最優先」という方針に基づき「公正な事業慣行」を様々な形で進めていることが紹介されています。なかでも本年度の内容で目を引いたのは、非人道的行為にかかわる紛争鉱物を原材料として使用しないという方針を立てていることを明記した部分です。価格と品質のみで調達先を決めるのではなく、モラルとしてどうなのか、という判断基準を採用するのは、生産コストの面で短期的にはマイナスかもしれませんが、中長期的に企業価値を高めるという意味では賢明な選択であると思います。特にこうした取り組みは、一般に日本人が中東やアフリカにおける地域紛争に欧米ほど敏感でないことを反映して、日本企業では甘く対応しがちな部分ですが、しっかり対応して、他の企業の範となっていたいただきたいと思います。

高いモラルの維持は、職場の士気を高める上でも有効です。ただし何が正しいかについての判断基準は、職場の環境によって大きく異なってきます。女性の進出をはじめとして職場が多様化する中で、従前の常識が通用しなくなる場面は、すでに発生しています。経済のグローバル化が今後さらに進行するにつれて、国籍や人種、宗教、価値観の違う従業員が増えていくのは間違いありません。報告書では「多様性の推進」を目的とした役職者向けのダイバーシティ教育や、女性社員が役職者として働くイメージを養うための交流会を実施していることが事例として紹介されていますが、このような活動を継続的に行っていくとともに、さらなる形の多様性の拡大に備えて、それに耐えうる意識改革を推進する体制を整備していく必要があるでしょう。

採用の面でさらに多様性を高める工夫も必要です。報告書によれば2013年度の女性従業員比率は11.9%、女性役職者比率は1.6%と、年々少しずつ増加しているとはいえ、まだまだ真の多様化には遠い印象を受けます。報告書の中に「経営状況説明労使懇談会」の様子が写真に収められていますが、現状では背広姿の日本人男性一色です。この風景の中に女性や外国人、障がい者といった多様な人々の姿を見かけるようになる日が、そう遠くないうちに訪れることを期待しています。

ところで、企業におけるモラルを維持向上させる最良の薬は、何といたっても本業が社会に貢献しているということであると思います。その点、昨年はLoopsの社会的な認知がさらに広がり「グリーンITアワード2013経済産業大臣賞」をはじめとする様々な賞を受けられたのは、非常に良い効果をもたらしているのではないかと思います。

また今年の報告書には、医療ソリューション分野への参入についての記事が掲載されています。日本人の長寿化が今後進展していく中で、医療が企業経営上の有望な成長マーケットとして期待されていますが、それはとりもなおさず医療が果たす社会的役割が高まっていることを意味しています。現在展開している医薬品管理システムのように、これまで既存分野において積み重ねてきた技術と経験を、社会的ニーズが高まっている分野に応用していくという試みは、従業員の士気とモラルの維持向上という観点からも、素晴らしいことです。

現在の日本経済は、東京オリンピックまで一時的な好調さを維持しているだけであるといった悲観論も根強い昨今ですが、国内でも未開拓のマーケットはまだ少なくありませんし、世界を見渡せばこれまでの技術と経験を活かせるチャンスは存分にあると思います。基本的な技術は、いつか他の国々にも伝わってしましますが、「おもてなし」という言葉に象徴されるきめ細やかな顧客対応やニーズへの気づきは、なかなか真似のできるものではありません。しかし他方で、いったん細部にのめり込んでしまうと、全体が見えなくなり、モラルを踏み外しやすくなるのも日本人の特性です。

このような両者のバランスを取って事業を進めていくのは容易なことではありません。しかし本報告書で紹介されている様々な取り組みを日々の事業活動に取り込みつつ、本報告書のような形で毎年検証していく、こうした地道な努力の積み重ねが少しずつ実を結んでいくものであると思います。来年もまた、素晴らしいご報告ができるように頑張ってください。

ウェブサイト

ウェブサイトでは、冊子に掲載した事項の詳細や、より広い範囲の情報を掲載しています。
トップページ <http://www.toshibatec.co.jp/>



CSRページ

<http://www.toshibatec.co.jp/csr/>

東芝テックおよびグループ会社のCSR活動を
紹介しています。

主な掲載項目 (CSRページ)

- ・経営理念 ・組織統治 ・人権・労働慣行
- ・公正な事業慣行 ・お客様への対応 ・環境
- ・コミュニティへの参画およびコミュニティの発展



投資家情報ページ

<http://www.toshibatec.co.jp/ir/>

会社情報をタイムリーに公開することを
目指しています。

主な掲載項目 (投資家情報ページ)

- ・事業内容 ・IRニュース ・経営方針
- ・IR資料室 ・株式情報



商品・ソリューションページ

<http://www.toshibatec.co.jp/products/>

お客様の業態に合わせた商品・ソリューション
を紹介しています。

主な掲載項目 (商品・ソリューションページ)

- ・流通・サービス業向け (POSシステム/レジスターなど)
- ・オフィス向け (カラー複合機/モノクロ複合機など)
- ・物流・製造業向け (バーコードシステム/RFIDシステムなど)
- ・医療向け (薬剤登録システム/薬剤監視システムなど)
- ・産業向け組込ユニット (インクジェットヘッドなど)



東芝テック株式会社

TOSHIBA TEC CORPORATION

総務部 CSR推進センター

お問い合わせ先

〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1
(ゲートシティ大崎ウエストタワー)

TEL. 03-6830-9129

FAX. 03-6684-4001

URL. <http://www.toshibatec.co.jp/>

e-mail. csr@toshibatec.co.jp

本報告書の制作、印刷にあたって、次のような配慮をしています。

用紙での配慮



FSC認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



木づかいサイクルマーク

国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。

印刷での配慮



水無し印刷

印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。



Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC(Volatile Organic Compounds)を含まない、植物油100%のインキを使用しています。